

## 柏崎市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画 認知症施策推進計画基礎データ分析報告書の講評

青木 茂（新潟医療福祉大学）

日頃より最前線において高齢者の生活を支えておられる福祉・介護関係事業所に勤務される皆様、そして事業者の皆様の不断のご尽力に、まずもって深い敬意を表します。

その上で、本報告書は、柏崎市における高齢者保健福祉計画、第10期介護保険事業計画および認知症施策推進計画の策定に向けた基礎資料として、現状把握と将来見通しを一体的に示す重要な役割を果たしており、計画立案に資する実効性の高い分析が行われているものと評価できます。

報告書では、人口動態の推移、要介護・要支援認定の状況、介護保険サービスの利用および費用の動向、計画期間におけるサービス量の見込み、市内サービス事業所の状況、さらに結果から見える特徴と課題に至るまで、体系的かつ理解しやすい構成となっています。この構成は、計画策定に必要な論点を漏れなく整理しており、読み手となる柏崎市民や福祉・介護関係事業者が現状分析から将来推計と理解できる点で優れていると言えます。また、国勢調査や住民基本台帳、介護保険事業状況報告等の公的統計を基盤とした時系列データが用いられ、人口構造や認定状況、サービス利用者数および費用の推移が、県や全国との比較も含めて整理されています。これにより、計画の根拠となる基礎情報が過不足なく提示されている点は高く評価できます。

報告書にある人口動態を見ると、柏崎市では総人口の減少が続く一方で、75歳以上人口の割合が今後も上昇していくことが示されています。これは、介護・医療ニーズの量的増加のみならず、独居高齢者の増加や認知症を含む支援ニーズの質的变化を伴うものであり、計画策定における重要な前提条件となります。さらに、高齢者単独世帯や高齢者のみ世帯の増加、一般世帯に占める高齢者のいる世帯割合の上昇が整理されており、家族介護力の低下を前提とした地域支援体制の構築が不可欠であることがデータに基づいて示されています。

本報告書の特徴は、単なる数値の多寡にとどまらず、重度者割合が相対的に抑制されている点を、地域ケア会議やケアプラン点検等の取組と関連付け、重度化防止の成果として構造的に整理している点にあります。その一方で、認定率が高水準にあることについては、軽度段階での認定の多さを示唆するものとして捉え、給付の適正化や自立支援型ケアマネジメントの一層の推進が課題として明確に示されています。

柏崎市の特徴と今後の課題および対応の方向性について、その特徴としては、地域密着型サービスを活用した在宅生活支援、多職種協働による重度化防止の取組、訪問看護の普及による在宅支援体制の充実などが挙げられており、現状の強みが根拠とともに示されています。

一方、課題としては、後期高齢者人口の増加に伴う需要拡大への対応、認定率

の管理と自立支援の徹底、単身高齢者世帯の増加を踏まえた重層的支援体制の構築、ニーズ変化に応じたサービス資源の最適配分、将来的な需要変動も見据えた効率的な運営体制の確立などが整理されています。これらは、第10期計画における施策検討の重要な論点となるものです。

最後に第10期計画の実効性を確保する上で、福祉・介護人材の確保と定着は、極めて重要な基盤です。後期高齢者の増加や単身世帯の拡大により、在宅・地域密着型サービスの役割が一層高まる中、訪問系サービスや小規模多機能型居宅介護、認知症対応型サービス等を支える人材の安定的確保が不可欠となっています。そのためには、人材の量的確保のみならず、専門性の向上や働き続けられる環境整備、生産性向上の取組を一体的に進めていく必要があります。この点に関し、柏崎市では福祉・介護事業者の企業努力にのみ頼ることなく、行政と事業者がタッグを組んで人材確保を目的とした各種補助制度を設けています。この制度は、地域で働くことを後押しし、人材の確保と定着を図る取組として高く評価できます。具体的な実例として元来新潟市に在住していた私のゼミ学生がこの制度を活用して柏崎市内の福祉施設に就職し、生き活きと活躍しています。今後は、こうした就職時支援を入口としつつ、就職後の研修やキャリア形成支援、職場環境改善や業務の効率化と組み合わせることで、長期的な定着と専門性の向上につなげていくことが重要です。福祉・介護人材を地域全体で育て、支える視点を明確に位置づけることが、第10期計画の持続可能性を高める上で大きな意義を持つものと考えられます。

以上